

- 問1

1951年に主権を回復した日本は、当初、常任理事国の一つであるソ連の反対などにより国際連合への加盟が認められませんでした。1956年に日本がこの国と国交を回復し、国際連合への加盟を実現させるきっかけとなった出来事はどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約の改定

2. 日本国憲法の公布

3. 日中共同声明の発表

4. 日ソ共同宣言の調印
- 問2

日本の経済成長率が5.1パーセントであった1980年代後半と、1.2パーセントにまで低下した1990年代後半の財政状況を比較したとき、1980年代後半に見られた特徴的な背景として正しいものはどれですか。（2022年 三重県公立入試 類似）

1. 第一次石油危機後の不況に対応するため、政府が公共事業を抑制し、公債金を発行せずに予算を編成していた。

2. バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。

3. プラザ合意後の円安誘導政策によって輸出が急増し、関税収入が国の歳入の大部分を占めるようになった。

4. デフレ経済が進行したことで物価が安定し、公債金を発行しなくても社会保障費を十分に賄うことができていた。
- 問3

第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された農地改革の具体的な仕組みとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 岩手県公立入試 類似）

1. 政府が地主の農地を無償で没収し、小作農へ等しく分配した。

2. 小作農が地主に対して土地の返還を求め、裁判を通じて所有権を獲得した。

3. 地主と小作農が直接交渉を行い、適正な市場価格で土地の売買を行った。

4. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作農へ安く売り渡した。
- 問4

第二次世界大戦後の1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約によって日本は主権を回復しましたが、沖縄は引き続きアメリカの統治下に置かれることとなりました。その後、長年にわたる復帰運動を経て、沖縄の日本復帰が実現した年はいつですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 1993年

2. 1955年

3. 1972年

4. 1947年
- 問5

1956年に署名された日ソ共同宣言が、日本の国際社会への復帰において果たした役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 徳島県公立入試 類似）

1. ソ連が日本の国際連合への加盟に同意し、日本の国連加盟が承認されるきっかけとなった。

2. 東南アジア諸国との賠償問題がすべて解決し、アジア外交の基盤が確立した。

3. 日米安全保障条約が改定され、日本が自主防衛を行う体制が整った。

4. ソ連との間で正式な平和条約が締結され、北方領土の返還がすべて完了した。
- 問6

第二次世界大戦後、連合国軍の占領下にあった日本が、主権を回復して独立を果たすために1951年に締結した条約は何ですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言

2. 日韓基本条約

3. ポツダム宣言

4. サンフランシスコ平和条約
- 問7

1950年代半ばから10%前後の高い実質経済成長率を維持していた日本経済は、1973年に発生した第4次中東戦争をきっかけとするある出来事により、1974年に戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録しました。この出来事と日本経済への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）

1. 円高不況を克服するために産業構造の転換が進み、重化学工業の割合が低下した。

2. 地価や株価が異常に上昇したバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退に入った。

3. 原油価格が急騰した石油危機（オイルショック）により、高度経済成長が終了した。

4. アメリカの金融不安に端を発するリーマンショックにより、世界的な不況に巻き込まれた。
- 問8

第二次世界大戦後、日本は民主化の推進とともに急速な経済成長を遂げ、それに伴い社会制度も変化していきました。戦後の出来事について、古いものから順に正しく並べたものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. 女性への参政権の付与 → 国民所得倍增計画の発表 → 公害対策基本法の制定 → 男女雇用機会均等法の制定

2. 女性への参政権の付与 → 国民所得倍增計画の発表 → 男女雇用機会均等法の制定 → 公害対策基本法の制定

3. 女性への参政権の付与 → 公害対策基本法の制定 → 国民所得倍增計画の発表 → 男女雇用機会均等法の制定

4. 国民所得倍增計画の発表 → 女性への参政権の付与 → 公害対策基本法の制定 → 男女雇用機会均等法の制定
- 問9

第二次世界大戦終結時の降伏文書に署名し、戦後には外務大臣として日本の国際連合加盟を実現するために尽力した人物は誰ですか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）

1. 鳩山一郎

2. 重光葵

3. 佐藤栄作

4. 吉田茂
- 問10

日本の農家構成の推移において、1940年には約31.1%だった自作農が、1950年には61.9%へと急増し、一方で小作農が26.8%から5.1%へと激減した統計上の変化をもたらした出来事として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 農地改革

2. 財閥解体

3. 国家総動員法

4. 地租改正
- 問11

1950年代半ばから1970年代前半にかけての日本における、家計の所得の変化と生活への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。なお、この時期の1世帯当たりの平均所得は、10年間で約40万円から約140万円へと急増した統計があります。（2026年 群馬県公立入試 類似）

1. 農村部での自給自足的な生活が推奨された結果、都市部でも家庭電化製品の需要が伸び悩み、家計の余暇時間は減少した。

2. 物価の激しい高騰によって実質的な所得が減少し、多くの家庭で家電製品を手放すなどの生活困窮が社会問題となった。

3. 政府による所得倍增計画が失敗に終わったため、耐久消費財の普及率は1960年代を通じて横ばいの状態が続いた。

4. 国民所得の大幅な増加を背景に、電気洗濯機や電気冷蔵庫などの家庭電化製品が急速に普及し、家事の負担が軽減されるなど生活水準が向上した。
- 問12

戦後日本の経済の歩みについて述べた次の4つの出来事を、起きた時期の古いものから順に並べたものとして正しい組み合わせを選んでください。
1. GHQによる経済の民主化政策の一環として、財閥解体が行われた。
2. 朝鮮戦争の勃発に伴い、アメリカ軍からの物資調達などによる特需景気が起こった。
3. 高度経済成長の過程で深刻化した公害問題に対応するため、環境庁が設置された。
4. 1980年代後半、不動産や株式の価格が実体経済を超えて異常に上昇するバブル経済が到来した。（2016年 千葉県公立入試 類似）

1. 2 → 1 → 3 → 4

2. 1 → 2 → 4 → 3

3. 1 → 2 → 3 → 4

4. 2 → 1 → 4 → 3

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日ソ共同宣言の調印	日本が国際社会へ復帰する過程で、ソ連との国交回復は国際連合加盟のための重要な条件でした。1956年に当時の鳩山一郎内閣がソ連を訪問して日ソ共同宣言に調印したことで、両国の国交が回復し、ソ連が日本の国連加盟を支持する方針に転じたため、同年の国際連合加盟が実現しました。
問2	答え 2 バブル経済による好景気で企業の利益が上がり、所得税や法人税などの税収が豊富であったため、公債金への依存度が低かった。	経済成長率が高い時期は、企業の利益や個人の所得が増えるため、政府は国債を発行しなくても十分な税収を得ることができます。1980年代後半はバブル経済の絶頂期であり、一般会計歳入における公債金の割合が約10パーセント程度まで低下しました。しかし、1990年代にバブルが崩壊して成長率が低迷すると、景気対策のための支出増や税収不足により、再び公債金への依存度が高まっていくことになります。
問3	答え 4 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作農へ安く売り渡した。	戦前の日本では、多くの農民が地主に高い小作料を払って土地を借りる「寄生地主制」が続いていました。GHQはこの仕組みが日本の民主化を妨げていると考え、改革を命じました。この改革では、国が地主の土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作農に安く売り渡す手法がとられました。「無償没収」ではない点が重要なポイントです。
問4	答え 3 1972年	沖縄は1945年の地上戦を経てアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に日本への返還が実現しました。1947年は教育基本法などが制定された時期、1955年は55年体制が成立した年、1993年は55年体制が崩壊した年にあたります。沖縄返還は当時の佐藤栄作内閣によって成し遂げられた戦後外交の大きな節目です。
問5	答え 1 ソ連が日本の国際連合への加盟に同意し、日本の国連加盟が承認されるきっかけとなった。	サンフランシスコ平和条約にソ連が署名しなかったため、日本は個別にソ連との国交回復交渉を行う必要がありました。1956年の日ソ共同宣言によって戦争状態が終結し、国交が回復したことで、それまで日本の加盟に拒否権を行使していたソ連が賛成に回り、同年末に日本の国際連合加盟が実現しました。なお、北方領土問題が解決していないため、現在もロシア（旧ソ連）との間に正式な平和条約は締結されていません。
問6	答え 4 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦で敗戦した日本はGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の占領下に置かれていましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、翌年に主権を回復し独立を果たしました。ポツダム宣言は終戦時に受諾した降伏文書であり、日韓基本条約は1965年の大韓民国との国交正常化に関するものです。
問7	答え 3 原油価格が急騰した石油危機（オイルショック）により、高度経済成長が終了した。	1950年代から続いていた日本の高度経済成長は、1973年の第4次中東戦争をきっかけとした「石油危機（オイルショック）」によって終わりを迎えました。産油国が原油価格を大幅に引き上げたことで、エネルギー資源を輸入に頼る日本の産業は大きな打撃を受け、物価が急上昇しました。その結果、翌1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、日本はそれまでの高い成長から安定成長へと移行することになりました。
問8	答え 1 女性への参政権の付与 → 国民所得倍増計画の発表 → 公害対策基本法の制定 → 男女雇用機会均等法の制定	戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、1945年に女性参政権が認められ、翌年の総選挙で初めて行使されました。1960年には池田勇人内閣が「国民所得倍増計画」を掲げて高度経済成長を促進しましたが、その過程で深刻な公害が発生したため、1967年に公害対策基本法が制定されました。その後、国際的な男女平等の機運の高まりを受け、1985年に男女雇用機会均等法が制定されました。
問9	答え 2 重光葵	重光葵は、1945年9月2日の降伏文書調印式において日本政府全権として署名を行いました。戦後は鳩山一郎内閣の外務大臣を務め、ソ連との国交回復（日ソ共同宣言）を経て、1956年の日本の国際連合加盟を実現させるために国際社会との交渉に当たりました。
問10	答え 1 農地改革	この統計的な変化は、第二次世界大戦直後に行われた農地改革の結果を反映したものです。寄生地主制を打破し、農民が自らの土地を持つことで生産意欲を高め、農村社会を安定させることが目的でした。1940年代から1950年にかけての極端な構成比の変化は、この改革が短期間で強力に推し進められたことを示しています。
問11	答え 4 国民所得の大幅な増加を背景に、電気洗濯機や電気冷蔵庫などの家庭電化製品が急速に普及し、家事の負担が軽減されるなど生活水準が向上した。	高度経済成長期には、重化学工業を中心とした産業の発展により、働く人々の賃金が大幅に上昇しました。1960年に池田勇人内閣が発表した「国民所得倍増計画」などの影響もあり、10年間で平均所得が3倍以上に増加する世帯も現れました。この増えた所得によって、それまで高価だった電気洗濯機、電気冷蔵庫、白黒テレビ（三種の神器）などの家庭電化製品を多くの世帯が購入できるようになり、生活の利便性が劇的に高まりました。
問12	答え 3 1 → 2 → 3 → 4	敗戦直後の1945年から始まったGHQによる改革では、軍国主義の経済的基盤を取り除くために財閥解体などの経済の民主化が進められました。その後、1950年に始まった朝鮮戦争による「特需景気」が、戦後復興の大きな足がかりとなりました。1950年代半ばからの高度経済成長期には、工業化の影で公害問題が激化し、1971年に環境庁が設置されました。1980年代後半には、低金利などを背景に投資が過熱し、バブル経済と呼ばれる好景気が発生しました。